

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	建築住宅課	職	課長	氏名	竹内 正人
評価者	組織	建築住宅課	職	課長	氏名	竹内 正人

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	災害に強く安全に暮らせる住まい・まちづくり	住宅など建築物の耐震化率	%	90.0 (H27)	- (H26)	- (H27)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	建築物の良好な維持管理と防災化	住宅の耐震化率	%	90 (H27)	- (H26)	- (H27)	住宅・建築物耐震化促進事業費	県民	9,700	2,519	C	見直し

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 住宅・建築物耐震化促進事業	<b>事業開始年度</b> 平成18年度	<b>事業終了予定年度</b> 平成27年度	<b>作 組 織</b> 建築住宅課 住まいづくりG <b>成 職・氏名</b> 技師 北川 亮 <b>者 電話番号</b> 076 - 225 - 1777 内線 5317
	<b>根拠法令・計画等</b> 耐震改修促進法		

**事業の目的**  
地震と建物に関する正しい知識の普及及び防災意識啓発をすると共に、適切な支援を行うことにより、地震災害から住民の生命と財産を守り、住民が安心して暮らし続けられるための生活基盤である住宅等の安全を確保する。  
また、石川県耐震改修促進計画(平成18年度策定)に基づき、平成27年度までに住宅の耐震化率90%の達成を図る。

**事業の概要**  
木造住宅の耐震診断・耐震改修への支援  
①耐震診断費助成対象事業  
・市町が行う、昭和56年以前に建設された戸建住宅に対する耐震診断費補助事業  
・木造住宅耐震診断士が行う耐震診断であること  
・「木造住宅の耐震診断と補強方法」((財)日本建築防災協会発行、国土交通省住宅局建築指導課監修)に則して行う耐震診断であること

**補助金額**  
市町が負担する額の1/2 (限度額 12,500円)  
※ 現地調査が必要な場合は、市町が負担する額(国費を除く)の1/2以内

②耐震改修費助成対象事業  
・市町が行う、昭和56年以前に建設された戸建住宅に対する耐震改修工事費補助事業

**補助金額**  
(一般地域) 市町が負担する額の1/4 (限度額 50,000円)  
(重点促進区域) 市町が負担する額の1/2 (限度額150,000円)  
重点促進区域: 各市町耐震改修促進計画に基づき、県の承認を得て定める区域  
まちなかにおける密集住宅区域、緊急輸送道路や避難路の沿道区域等

その他、普及啓発として、出前講座やダイレクトメール送付事業(県民へのチラシ等の直接送付)の実施

**これまでの見直し状況**  
**耐震診断等への支援制度**  
・H19年度より、耐震設計補助に変え、耐震改修工事に対する助成を行うこととした  
・H23年度より、市町への間接補助として行うこととした  
・H24年度より、自己負担なしで行う簡易的な耐震診断への補助を拡充  
・H24年度より、木造住宅耐震診断士の登録制度を創設  
・H27年度より、段階的に耐震改修工事をするものにも補助を拡充  
・H27年度より、簡易耐震診断の現地調査費についても補助を拡充

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	災害に強く安全に暮らせる住まい・まちづくり				<b>評価</b>	C
<b>課題</b>	建築物の良好な維持管理と防災化					
	<b>指標</b>	住宅の耐震化率			<b>単位</b>	%
	<b>目標値</b>	<b>現状値</b>				
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	90	-	-	76	-	-

※住宅の耐震化率=耐震性のある住宅/すべての住宅  
※参考:H20住宅・土地統計調査による推計値(72.0%)  
耐震診断助成件数  
H23:40件 H24:91件 H25:84件 H26:119件 H27:84件  
耐震改修費助成件数  
H23:29件 H24:31件 H25:29件 H26:17件 H27:12件

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	6,483	9,700	9,700	9,700	9,700
事業費 決算	5,950	5,286	4,300	2,938	2,519
一般 予算	6,433	9,700	9,700	9,700	9,700
財源 決算	5,900	5,286	4,300	2,938	2,519
事業費累計	15,685	20,971	25,271	28,209	30,728

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H18年に県で耐震改修促進計画を策定、H19年に県下前市町で耐震改修促進計画を策定し、耐震化を進めてきている。</li> <li>・目標とする耐震化率90%には達していないものの、一定の耐震化が進んだほか、原則無料の簡易耐震診断を導入したH24年度以降、耐震改修の第一段階である耐震診断が広く実施されるようになるなど、一定の成果が見られた。</li> </ul>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り込むか)	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・能登半島地震の記憶が薄れるにつれて耐震化意識が低くならないよう、継続的に普及啓発を行うことが重要であり、さらに、耐震診断や耐震改修工事費への補助を行うことで、住宅の耐震化を支援し、安全で安心できる住まいのストック数を増やす。</li> <li>・耐震化のきっかけとなる耐震診断の補助について、自己負担なしで簡易的な耐震診断を受けられる制度を引き続き継続すると共に、さらなる普及に向け、県民へのダイレクトメール送付事業の拡大等についても検討する。</li> </ul>